

# 平成24年度 事務事業マネジメントシート

事業名	身体障害者福祉センター運営事業				会計	款	項目	大事	小事
					01	03	01	05	01
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）			主管課	障害者支援課			
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり			主管課長	増田 恒夫			

## I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	社会参加を望む身体障害者	意図	各種講座及び機能回復訓練に参加することで、社会的に自立し、生き生きとした生活を送れる。
事業内容	平成23年度から指定管理事業として移行したが、施設の予約システムが市で契約していることから、ネットワーク通信料のみの運営費となる。			
事業開始から現在までの状況変化	身体障害者が増えたことにより、機能回復訓練等の要望があった。現在はこのほか社会適応訓練や創作講座を実施している。平成23年度からは、指定管理者制度が事業運営を行っている。			

## II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成22年度	平成23年度	平成24年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		①	利用した身体障害者延人数	5,479	6,323	7,410	
②							
③							
④							
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 平成23年度から指定管理者が運営を行っている。平成23年度からは、ネットワーク通信料のみが対象である。
事務事業のコスト		平成22年度	平成23年度	平成24年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		16,512,294	223,490	219,500			
事業費(b)(円)		5,927,434	147,730	147,720			
うち一般財源		5,927,434	147,730	147,720			
職員給与費(c)(円)		10,584,860	75,760	71,780			
人役・職員(人)		1.43	0.01	0.01			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

## III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

### (1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

### (2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H24)の改善計画	指定管理事業者が運営を実施している。	③取り組みの課題	ネットワーク通信料のみの事業となっている。
②今年度(H24)に実施した取り組み	ネットワーク通信料のみ実施している。	④今後の改善計画	ネットワーク通信料を平成25年度から心身障害者福祉費事務費管理事業に移行し、当該事業をスクラップする。